

平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	資源ごみ対策事業		担当部署	市民環境部 クリーンセンター廃棄物対策課		
総合計画体系			根拠法令 計画など	鳴門市資源ごみ回収事業報奨金 交付要綱		
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適 住み良いまちづくり	事業 期間	開始	平成	5年度
政策(中項目)	2	快適にらせるまち なんと			終期	未定
(小項目)		ごみ処理				
施策	6	自然と共生できる循環型社会づくりの推進				
基本事業	1	循環型社会形成への取り組み				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市民(自治会・町内会などの資源ごみ回収団体)						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	資源ごみの集団回収を実施している団体に対し、報奨金を交付することで資源の有効化とリサイクルの促進を図るとともに、市民の廃棄物に対する意識の高揚を図ることを目的としている。報奨金は上半期(4~9月)と下半期(10~3月)の年2回交付している。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位
		家庭から出る可燃ごみ排出量	9,650	9,600	9,550	9,500	9,450	t

◎実施結果(DO)

事業実施内容	25年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	資源ごみ回収団体に対し、指定品目(新聞・雑誌・ダンボール・雑がみ・スチール缶・アルミ缶・古布類)の回収量に応じた報奨金(1kgあたり5円)を交付するとともに、缶類の回収に必要なビニール袋を提供している。また、資源ごみ回収業者に指定品目の回収処分を委託している。						
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
		指標名	24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位
活動指標 <small>実施した事業の活動量を示す指標</small>	1	資源ごみ回収団体数	187	189	190	190	190	件
	2	資源ごみ回収団体回収量	2,148	2,083	2,200	2,200	2,200	t
成果指標 <small>対象にどのような効果があつたかを示す指標</small>		家庭から出る可燃ごみ排出量	9824	9915	—	—	—	t
		目標達成率(実績/目標)		96.8	—	—	—	%

コスト分析		24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)	13,788	13,116	16,219	16,219	16,219	千円	
	財源内訳	国	0	0	0	0		0
		県	0	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		0
		その他	13,788	13,116	16,219	16,219		16,219
		一般財源	0	0	0	0		0
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		4,111	3,910	3,910	3,910	3,910	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6		
	臨時職員等(2,012千円/人)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		17,899	17,026	20,129	20,129	20,129	千円	

【事務事業名:資源ごみ対策事業】

◎平成26年の実施状況(DO)

現在の実施状況	資源ごみ回収団体の活動が円滑に行われるよう必要な環境整備を行うとともに、「鳴門市資源ごみ集団回収の手引き」を活用して、一般市民向けに資源ごみ回収制度の周知を図り、回収量を増加させるとともに、新規資源ごみ集団回収団体の新設にも努める。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	資源ごみ回収団体に報奨金を交付することにより資源ごみの回収量を増やすことができ、各団体の活動活性化資金ともなっている。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 自然と共生できる循環型社会づくりの推進の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	集団回収は、市民がごみ問題に参加するきっかけのない機会でもあり、リサイクル意識の高揚にも欠かせないものと考えられる。
		<input checked="" type="checkbox"/>	① 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
<input checked="" type="checkbox"/>		② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。		
<input checked="" type="checkbox"/>		③ 事業対象は適切である。		
<input checked="" type="checkbox"/>		④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
6	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。	資源ごみの回収を市民団体との協働で効果的に行うことができる施策であるが、報奨金単価を切り下げた場合、回収団体が減少する恐れがある。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	/10	<input type="checkbox"/>		⑤ 効率性向上の余地はない。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	本事業を進めることで、資源の有効活用はもとより、ごみ減量化によるごみ処理経費の削減やごみ処理施設への負担軽減等様々な効果が期待されることから、今後も引き続き取り組みは必要だと考えている。 今後の課題としては、資源ごみ回収量が近年減少傾向にあることから、資源ごみ回収団体や市民の意見を取り入れながら、継続して制度の周知、資源ごみ回収団体へのきめ細やかな支援策を検討していく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	<input type="text"/> <input type="text"/>			
	どのように改革するのか				